

令和4年8月9日

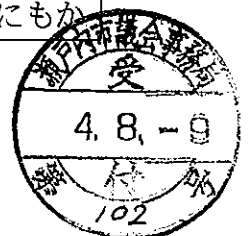
瀬戸内市議会議長
廣田 均 様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和4年7月23日(土)、25日(月)、31日(日)、8月5日(金)
研修会名	第64回自治体学校 in 松本
開催場所	オンライン
研修内容	23日 記念講演①「参院選の結果とこれからの課題」 講師 中山徹 氏(奈良女子大学教授) 1. 参院選をどう見るか ① 自民党の圧勝か ・改選125議席のうち自民党が63議席確保 ・2019年より6議席増 ・過去4回の選挙を見ると比例議席は8～9議席 →ほとんど変化なし ・自民党の議席の増減は選挙区で決まっている ・今回の選挙で自民党が単独過半数を確保したのは、野党共闘が後退したため1人区で議席を回復できたからである。比例では1議席減らしている。自民党が評価されたものではないと考える ② 野党共闘は惨敗したのか ・2019年42議席→2022年28議席 ・比例はやや減、大きく減らしたのは選挙区 ・立憲民主・共産・社民・れいわの野党共闘を維持したにもか



かわらず惨敗したというよりも2016年2019年に成立した野党共闘が維持できなかったため、議席が減ったと考える

③ 維新は躍進したのか

- ・ 7 議席 (2016) → 10 議席 (2019) → 12 議席 (2022)
- ・ 選挙区はあまり変化せず
- ・ 比例は増加傾向、2022 年比例は野党第 1 党に
- ・ 全国的に比例で票を取っている

2, 地方政治、変革の方向性

- ① 地方政治の課題
- ② 地方政治の状況
- ③ 特徴的な市町村選挙
- ④ 地方政治における野党共闘の方向性

3, 地方政治の改革を考える視点

- ① 国と自治体の政策を統一的にとらえる
→ 国の政策を変えない限り地域間問題は解決しない
 - ・ 実質賃金が下がっているのは日本だけである
 - ・ 福祉労働者の賃金の改善は必要
- ② 自治体の政策を地域の視点でとらえる
→ 国の政策を変えるだけでは地域問題は解決しない
- ③ 地方自治拡充の視点からとらえる
→ かつて、戦争のためなら地方は黙っておけというかたちだったが、今も防衛・エネルギー政策については地方自治は無視されている

記念講演②「大規模災害に備える自治体の課題」

講師 室崎益輝 氏 (神戸大学名誉教授)

1, 自治体の防災を考える視点

- ① 3つの視点
 - ・ 過去の教訓に学ぶ視点→減災戦略、危機管理など
 - ・ 災害動向に応える視点→防災も進化が必要
 - ・ 行政責任を課す視点→自治・自己責任を押し付けない
- ② 住民を見ずに県や国の顔色ばかり伺うようになっている

2, 災害の教訓からの課題

- ・ SDGs の取り組み
→ グローバルな視点で安心安全な社会形成を目指す

- ・ 減災の考え方→傲慢な防災から謙虚な減災へ
- ・ 科学的なマネジメント→絵に描いた餅からの脱却

3, 災害の動向からの課題

- ・ 災害の時代と行政
 - 災害の長期化・広域化している
- ・ 防災対策において日本は世界的に見れば人権意識が低い
- ・ 行政にも人権意識が低い
- ・ 食事の供給体制や避難の長期化に何も対策を講じていない
- ・ 災害の激甚化と防災の進化

4, 行政の実態からの課題

- ・ 行政の減災力が減退
 - 日本は行政職員が少ない
- ・ 人数を減らすことで住民と向き合えなくなっている
- ・ 防災がわからないと首相は務まらない
- ・ 大規模災害に対する国の権限が強過ぎるという弊害
- ・ 消防も広域化しようとする計画がある
- ・ 住民に寄り添えなくなる

5, 防災行政の要点

- ・ 減災のパートナーシップ→様々なところと連携
- ・ 自助と公助の関係
 - 行政は住民の命と暮らしを守るためにある
- ・ 遠くからのボランティアに依存する考えが広がりつつある
- ・ 被害想定の精度の問題
 - 想定外を許さない
- ・ 想定が未熟である
- ・ 最悪の場合も含めて複数のシナリオを用意する必要がある
- ・ 即応体制の確立
 - 行政の構築を速やかに図る
- ・ 日本企業は災害への備えが不十分である
- ・ 防災教育の展開
 - 行政職員やトップリーダーの教育研修が必要

25日

特別講演「地球環境の危機と地方自治」

講師 宮本憲一 氏 (大阪市立大学名誉教授)

1, 三大危機と日本社会

- ・温暖化による地球環境の破壊防止のための体制的転換
- ・新型コロナによるパンデミック
- ・ロシアによるウクライナ戦争
→危機の増幅は資本主義体制の危機
→まずは、停戦、軍事ブロック間の緊張緩和が必要

2, 復帰 50 年の沖縄の自治

- ・地方自治の危機と世界戦争の危機は沖縄問題に集中している
→米軍との問題 (事故、犯罪、騒音など)
- ・ウクライナ戦争の影響を一番受けているのは沖縄
→反戦平和をうたっている憲法の精神の実現に向け行動することが必要

3, SD (地球維持可能な発展) 論の歴史

- ・第2次世界大戦後、日本の公害問題が世界的に議論
- ・1972年地球環境保全が初めて取り上げられた
→発展途上国を中心に反対の声が上がり協定はできなかった
- ・開発か、環境かの二元論
→地球環境危機が進んだ
(80年代はチェルノブイリ原発事故)
- ・近年は発展途上国からも声上がる
→環境を保全しながら開発を進めるべき
- ・1992年国際環境開発会議とSDの採用
→アメリカ政府が乗り気ではなかった
- ・環境と開発に関するリオ宣言
→批判はあるが、環境政策の原則となっている

4, 地球環境の危機とSDGs

- ・SDGsが広がってきたことは良いことだが、目標項目に問題点がある→貧困と平和の項目
- ・SDGsの実現にはお金が必要
- ・温暖化、貧困の解消が一番遅れている

- 5, 自治体による温暖化対策の革新を
- ・環境危機対策に逆行している日本政府
→政府はエネルギー危機で火力発電の増設、原発の再開、導入などを計画している
 - ・EUの温暖化防止の自治体戦略
→再生エネルギーの普及、自動車製造、販売、使用等の制限、公共交通の整備など
 - ・特にドイツでは、再生エネルギーの供給主体が地域住民組織で、すでに電力量の40%以上をまかなっている地域もある
 - ・日本の自治体の対応
→自治法改正により自治権を拡大しようとしたが、逆に東京一極集中がさらに進んだ
 - ・再生エネルギーによる内発的発展を
→再生エネルギー導入は飯田市や上田市などで進んでいる
 - ・住民の参加を得た上で自治体を中心に、環境保全の再生エネルギー導入を進める以外ない
- 6, 結び 地域から平和と環境を守る運動を
- ・喫緊の課題は不戦平和の理想を守り、憲法の改悪を阻止することである
 - ・再生エネルギーの普及とカーボンフリーの社会を目指すこと
 - ・住民の学習を進め、自然エネルギーの普及と自然環境の保全、地域産業による内発的発展を進めること

特別報告「社会教育から住民自治へ -松本市のとりくみ」

報告者 田開寛太郎 氏（松本大学専任講師）

- ・市民がつくる松本市財政白書の会の報告
- ・2008年松本市財政白書1を発刊
- ・2018年松本市財政白書2の策定を開始
→財政を読み取るのは難しい
- ・他自治体でも市民による財政白書の作製は進んでいる
- ・松本市の社会教育と住民自治の在り方
- ・松本モデル
→地域公民館を中心に住民の学習や住民主体の福祉活動の場づくりが進められた

31日

講座 12 「将来につなぐ農業・農村政策の考え方」

助言者 伊藤亮司 氏 (新潟大学助教)

- 1, 新たな食料・農業・農村基本計画
 - ・国内外の新たな需要を踏まえた農家の生活基盤の強化
 - ・農家の人材の育成・確保

- 2, 農業・農村は大規模だけではやっていけない
 - ・10年前に比べて耕地面積が都府県で64%、北海道でも75%に減少
 - ・耕地面積は40万haの減少
 - ・中小規模層の経営耕地面積の縮小
 - ・大規模層の引き受ける余力が喪失
 - ・弱る集落機能

- 3, 厳しい農業経営 (コメつくって飯くえね)
 - ・大規模経営ほど経営は厳しくなっている
 - ・大規模農家ほど補助金など営業外収益が増えている

- 4, 真の農業・農村再生のための政策を
 - ・米価を低くし、転作誘導の補助金も削減→日本の農業を継続困難に陥らせている
 - ・大規模農家ほど経営的ゆとりを失わせている
→農業は地元の産業を集積し、地域内で支えあう経済構造や雇用をつくる
 - ・環境にも優しい
 - ・再び家族農家を発展させることが、国民・国土・地球環境を支えることになる

8月5日

講座 13 「学校統廃合・小中一貫教育を考える」

助言者 山本由美 氏 (和光大学教授)

○増加する統廃合

- ・政策的に進められてきた学校統廃合
→教育的効果と学校規模の相関性はないと確認されていた

	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模校の存続は必要 <ul style="list-style-type: none"> ・地理的・気候的条件、学校間の距離 ・学校の存続がコミュニティの存続や発展の中核的な位置付け ○少人数学級推進、義務教育標準法改正（2020） <ul style="list-style-type: none"> ・教育的に効果があると記述 ○学校統廃合を推進させた一つの要因 <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体が策定した公共施設再編計画 →東京・岡山・静岡などで強引に進められた ○公教育の民営化が進む <ul style="list-style-type: none"> ・京都市や越谷市で進む →地域の意向が学校に反映されにくくなる ○小中一貫校の推進は教育学的根拠なし <ul style="list-style-type: none"> ・管理的な子どもへの指導につながる ○学校統廃合を止めることが大切である <ul style="list-style-type: none"> →保護者・地域住民との協働が必要
<p>所感</p>	<p>それぞれの講演や講座では現状や課題を知ることができた。</p> <p>それぞれの話から感じたことは、現状の把握には客観的なデータを見ることが必要であり、その状況から問題点や改善策を導き出す必要があるということである。</p> <p>地球環境の問題は、国を挙げて、真剣に取り組まなければいけない。地球が成り立たなくなってしまうえば、元も子もない状況になる。</p> <p>また、防災や農業の課題なども環境が改善していけば、良い方向に進むこともあると感じた。</p> <p>学校統廃合の問題は、かつて少人数学校に教育的に弊害があるようにいわれたこともあったが、今では文科省も含めて子どもたちの教育的な効果は少人数であってもあることが明らかにされている。また、地域コミュニティを維持するためには学校の維持が重要である。したがって、学校の統廃合はすべきではないと感じた。</p> <p>4日間にわたる様々な角度からの学びは変わっていく状況の確認をすることができた。それぞれの課題を瀬戸内市にもあてはまるかどうか、活用できるかどうかなど研究し、議会や委員会などで提案していくことが必要だと感じた。</p>